

拠出金名:国連児童基金拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(所管官庁)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				17,042,249千円	
国際機関等名	国際連合児童基金 (英文名称・略称) United Nations Children's Fund (UNICEF)				
種別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省国際協力局人道支援室				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 (千円)	(千米ドル)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成19年度	7,608,584	65,591		1米ドル = 116円	100
平成18年度	4,200,763	37,844		1米ドル = 111円	100
平成17年度	7,998,743	74,754		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	ユニセフの事業・運営経費に対する拠出				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)			国際機関等の財政 (2007年決算)		
	国名	金額 (千米ドル)	拠出率(注) (%)	当該年度の収入 3,012百万米ドル	
1位	米	125,730	23.4	当該年度の支出 2,797百万米ドル	
2位	スウェーデン	67,491	12.5	次年度への繰越 216百万米ドル	
3位	ノルウェー	59,872	11.1	会計検査機関名	
4位	英	42,340	7.9	国連会計検査委員会	
5位	オランダ	38,000	7.1	(UN Board of Auditors)	
日本は10位。初出率は3.1%。2007年コア・ファンド。			(現在の構成員の出身国:南ア、仏、中)		
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>予防接種、母子保健などの諸活動を通じた乳幼児を含む児童の福祉向上、児童の商業的性的搾取問題への取り組みといった児童の権利保護・促進、そして紛争地、内戦の下での児童救済といった人道支援活動など、多方面に亘り重要な活動を行っている。我が国としてもこれら諸分野においてユニセフとの間で幅広い協力を行っており、ユニセフの事業を高く評価している。また、我が国は執行理事国メンバーとして、ユニセフの政策決定に参画している。また、我が国とユニセフは、1989年より年次協議を行っており、具体的協力関係の促進・強化について意見交換を行っているほか、当省幹部とユニセフ幹部の意見交換を行っており、我が国の政策はユニセフの事業に反映されている。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>執行理事会の決定により近年の行政経費は抑制されている、スクラップ・アンド・ビルドで事務所の統廃合を行っている、及び、職員の恒久採用を取りやめていること等(詳細下記)から、合理化のための改革は行われていると評価する。</p> <p>●国連開発グループ内でUNDAFの枠組みに基づいてパートナー機関とともにプログラムを協調、運営。●世界銀行を含む国連機関、市民社会、民間企業とパートナーシップを築き、ユニセフ重点項目実施のため積極的に活動。●組織全体として、評価の位置づけ、範囲を拡大、包括的な取り組みを実施。●内部監査の強化、さまざまなガイドラインの開発。●人事管理部門では、手続きの簡素化、システムの自動化を促進。人事配置管理計画も継続的に実施。国連機関間の人事政策、規則の調和。●手続きの効率化への努力の結果、より迅速で効率的な物資供給の実現。サプライヤーが一度登録すると同時に15の国際機関に登録が可能になるUN Global Market Placeの導入。●2007年の管理・事務費は総支出の約9%。</p>					

邦人職員数 うち幹部以上	82人 うち 4人	当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	10,082人 0.8%
邦人職員が占めている幹部ポスト			
ポストの名称	職員氏名	備考	
本部人事部次長 在カンボジア事務所長 本部計画局RIAAS次長 在東ティモール事務所長	垂井 美枝子 坂井 スオミ 安川 順子 久木田 純		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画			
<p>○当省幹部が事務局長などユニセフ幹部と会談を行う際には、邦人職員の幹部ポストの採用及び登用につき我が方より働きかけている。その結果が丹羽敏之事務局次長(2007年5月退官)の任命につながった。</p> <p>○2005年7月、ユニセフは、幹部・中堅職員の採用を目的とした採用ミッションを日本に派遣した。</p>			

(注)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(参考)この機関には外務省からこの他1件の拠出あり。